

新規事業と町村情報システムの利用業務一覧について

参 考 資 料 1  
 予 算 特 別 委 員 会  
 総 務 課  
 令 和 7 年 2 月 2 0 日

事業名：ICT推進事業

公開型GIS導入設定委託及びシステム利用料	新規 都市計画課・道路河川課・下水道課・防災安全課の窓口で閲覧している地図について公開型GISを活用して、インターネット上で公開するもの。各課でデータセットアップの費用を計上し、デジタル推進室で基盤に係る予算とランニングコストを計上している。令和8年3月運用開始予定
庁内基盤機器等相談委託	新規 庁内ネットワークや機器の接続トラブルなどが発生した時に、庁内のICTに関するトラブル解決に向けてのアドバイスをネットワーク構築事業者から受けられる環境を整備するための委託料
スマホ講習会開催費用	新規 令和6年度、国のデジタル活用支援推進事業を活用しスマホ講習会を1日2講座で2日開催したところ、大変好評であった。令和7年度も同様に開催予定だが、国の補助事業に採択されなくとも開催できるよう開催費用を計上

事業名：神奈川県町村情報システム共同事業

予算付属説明書P52 (3)ガバメントクラウド移行に伴う庁内ネットワーク設定変更委託 (4) ガバメントクラウド利用料  予算付属説明書P53 (7)神奈川県町村情報システム共同事業負担金 自治体情報システムの標準化・共通化及びガバメントクラウド接続関連経費	参考資料2をご参照ください (3)町→庁内ネットワーク構築業者  (4)町→デジタル庁  (7)町→システム組合
予算付属説明書P53 (6)神奈川県町村情報システム共同事業負担金 (システム改修分等) 税務手続のデジタル化に係る団体連動試験等支援費  220千円	(6)町→システム組合 令和4年度税制改正の大綱では、地方税務手続のデジタル化として、eLTAXを通じた電子申告・申請の対象手続や電子納付の対象税目・納付手段を拡大することが明記された。地方公共団体が基幹税務システムに電子申告情報・納付情報を連携するにあたり、基幹税務システムで必要となるシステム対応を行うもの。令和5年から令和7年の3年計画で行っている。
自治体中間サーバー・プラットフォームの次期システム移行準備作業費  1,650千円	自治体間等で情報連携を行う際に経由する中間サーバプラットフォームシステムは、地方公共団体情報システム機構が整備するもので、令和6年度から7年度にかけ次期システムに移行する。基幹システムを次期システムに対応するための準備に係る経費
個人住民税申告の電子化対応に係る導入支援費  330千円	令和8年1月開始予定の個人住民税申告の電子申告に対応するために必要となる個人住民税申告書作成に係る税率登録支援及び団体連動試験の支援のための導入支援費

健康管理システム改修（標準レイアウト改版） 1,870千円	健康管理システムにおける令和7年6月向けのデータ標準レイアウト関連様式年次改版に対応するためのシステム改修費 期間：令和7年4月～6月
児童手当システム改修（標準レイアウト改版） 328千円	児童手当システムにおける令和7年6月向けのデータ標準レイアウト関連様式年次改版に対応するためのシステム改修費 期間：令和7年4月～6月
事業名：共同運営システム開発事業	
次期施設予約システム構築業務委託 5,038千円	新規 現在、神奈川県共同運営協議会において共同調達している施設予約システムが、令和8年4月より新システムへ更改されることにより発生するシステム構築に係る委託料

(単位：円)

負担金 種別	業務	令和6年		令和7年	
		金額	金額	金額	金額
事業経費	住民記録(裁判員抽出、外国人登録)を含む	○		○	
	印鑑登録証明	○		○	
	選挙/国民投票	○		○	
	住民税(eLTAX・eLTAXと連携)	○		○	
	法人税(eLTAXと連携)	○		○	
	固定資産税(eLTAXと連携)	○		○	
	軽自動車税	○		○	
	国民健康保険資格・給付	○		○	
	国民年金(福祉年金を含む)	○		○	
	宛名管理/住民登録外	○		○	
	収納	○		○	
	滞納整理支援	○		○	
	公営住宅	○		○	
	障害者福祉(心身障害者手帳(精神手帳,補装具,日常生活用具)	○		○	
	乳幼児医療,ひとり親医療,重心医療	○		○	
	児童手当(子ども手当)	○		○	
	保育料(児童管理)	○		○	
	後期高齢者医療	○		○	
	介護保険(資格・賦課・認定審査)	○		○	
	健康福祉情報(健康管理/予防接種/検診)	○		○	
	畜犬管理	○	79,832,000	○	94,150,000
	住民基本台帳ネットワーク	○		○	
	学齢簿/就学支援	○		○	
	し尿処理・浄化槽・汚水	○		○	
	子育て施設等利用給付	○		○	
	基幹系：運用支援サービス	○		○	
	介護保険単位数標準マスタ利用料	○		○	
	OCR利用料・保守料	○		○	
	スキャナ利用料・保守料	○		○	
	eLTAX・イメージ管理	○		○	
	ウイルス対策	○		○	
	財務会計システム	○		○	
	コンビニ交付/通常版	○		○	
福祉相談支援	○		○		
給食費管理サービス	○		○		
子ども子育て支援保育所調整機能	○		○		
軽自動車OSS対応システムオプション	○		○		
人事給与システム	○		○		
財務会計電子決裁オプション	○		○		
共通納税税目拡大	○		○		
引越しワンストップ	○		○		
文書管理システム	○		○		
かんたん窓口/証明書交付	○		○		
ガバメントクラウド保守・回線利用料	-		○		
アウトソーシング/封入封緘・パンチ・帳票	○		○		

令和6年度 新規・一時経費

予算付属説明書P52(5)ア	税務手続のデジタル化に係る団体連動試験棟支援費(令6年のみ)	○	440,000	上記に含む
予算付属説明書P52(5)イ	森林環境税開始に伴う税証明コンビニ交付工程試験支援(令6年のみ)	○	330,000	
予算付属説明書P52(5)ウ	かんたん窓口システム(書かない窓口)導入費(令6年のみ)	○	13,200,000	
予算付属説明書P52(5)エ	文書管理システム導入費(令6年のみ)	○	6,358,000	
予算付属説明書P52(5)オ	更新する基幹系パソコンへのシステム初期導入費(令6年のみ)	○	1,276,000	
予算付属説明書P52(5)カ	データ標準レイアウト改版(HPV)に伴う健康管理システム改修費	○	155,000	

令和7年度 新規・一時経費

予算付属説明書P53(6)ア	税務手続のデジタル化に係る団体連動試験等支援費	-		○	220,000
予算付属説明書P53(6)イ	自治体中間サーバー・プラットフォームの次期システム移行準備作業	-		○	1,650,000
予算付属説明書P53(6)ウ	個人住民税申告の電子化対応に係る導入支援費	-		○	330,000
予算付属説明書P53(6)エ	健康管理システム改修(標準レイアウト改版)	-		○	1,870,000
予算付属説明書P53(6)オ	児童手当システム改修(標準レイアウト改版)	-		○	328,000
予算付属説明書P53(7)ア	標準仕様準拠システム移行費	-		○	92,762,000
予算付属説明書P53(7)イ	障害福祉システム移行費	-		○	770,000
予算付属説明書P53(7)ウ	ガバメントクラウド接続ネットワーク構築費	-		○	1,166,000
予算付属説明書P53(7)エ	ガバメントクラウド接続用庁内ネットワーク機器導入費	-		○	3,995,000

※上記 「○」は費用が発生する業務  
「-」は費用が発生しない業務